

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 S H O - B I 株式会社

【英訳名】 SH0-BI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田正秀

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03 - 3472 - 7890

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鎌形敬史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区西天満六丁目4番18号

【電話番号】 06 - 6365 - 7001

【事務連絡者氏名】 経理部長 三好康雄

【縦覧に供する場所】 S H O - B I 株式会社 大阪本社
(大阪市北区西天満六丁目4番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高	(千円)	8,900,149	8,438,815	17,771,207
経常利益	(千円)	125,008	353,583	326,192
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	92,115	199,803	181,894
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	117,108	332,044	239,825
純資産額	(千円)	5,149,216	5,223,586	4,958,591
総資産額	(千円)	14,286,017	13,852,557	13,466,904
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	6.87	14.90	13.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		14.90	
自己資本比率	(%)	36.0	37.7	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	283,531	46,055	1,216,809
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	531,247	428,040	529,215
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	624,207	293,409	1,408,065
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,478,442	4,291,020	3,601,403

回次		第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	4.90	1.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第68期第2四半期連結累計期間及び第68期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、国内景気については金融緩和の継続等政府の景気下支え政策もあり比較的安定していた一方、海外の政治情勢の不安定から来る急激な為替変動や、中国を始めとする新興国の経済成長の鈍化など、外部環境の不透明さから先行きの見通しが非常に難しい状況が続きました。国内の個人消費は、所得の伸び悩みによる生活防衛意識の高まりから選別消費が続くほか、訪日観光客による「爆買い」ブームの反動減等厳しい環境が続き、当社グループの主要取引先である小売企業でも業績格差が見られました。

当連結会計年度は「新しい事業、新しい販路、新しい調達拠点、新しい商品に立ち向かう」を行動指針とし、コスメコンタクト®（注1）にグループを挙げて徹底的に取り組み、自社企画商品販売への注力、重点取引先との取引深耕、OEM商品（注2）・別注商品（注3）取引の拡大を重点取り組み項目として事業を進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

前期まで取扱いをしていた仕入商品の見直しのほか、前年同期に大型商品の導入があった反動等により、売上高は8,438,815千円（対前年同期比5.2%減）となりました。一方、調達構造の見直し、在庫管理の厳格化等を進めた結果、差引売上総利益率が2.4ポイント改善したほか、販売費及び一般管理費の効率的な運用に努めたことで、営業利益は283,534千円（対前年同期比50.0%増）となりました。営業外収益で為替差益77,452千円を計上したことで、経常利益は353,583千円（対前年同期比182.8%増）となりました。また、前期に計上した固定資産売却益がなくなり、親会社株主に帰属する四半期純利益は199,803千円（対前年同期比116.9%増）となりました。

- (注) 1. コスメコンタクト®は、瞳を大きく魅力的に見せる、マスカラやアイライナーのようなメイク発想のコンタクトレンズです。
2. OEM商品とは、販売ニーズを反映した仕様に基づいて企画し、販売先の商標により販売される商品です。
3. 別注商品とは、特定の取引先の専売商品として当社グループの企画、ブランドで生産する商品です。

当社グループの事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一の事業セグメントであります。取扱い商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。

化粧品雑貨

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売上が含まれます。当第2四半期連結累計期間の売上高は、従来取扱いをしていた仕入商品の見直しを行った結果、4,546,480千円（対前年同期比4.7%減）となりました。

コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売上が含まれます。当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に大型商品の導入が行われた反動により、1,691,167千円（対前年同期比5.3%減）となりました。

服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ、サイフ類、その他服飾小物の売上が含まれます。当第2四半期連結累計期間の売上高は、OEM・別注向けのバッグ、ポーチ・ケース等の売上が減少したことで、1,392,037千円（対前年同期比10.3%減）となりました。

その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト等の売上が含まれます。当第2四半期連結累計期間の売上高は、タオル類の売上が増加し、809,129千円（対前年同期比2.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて385,652千円増加し、13,852,557千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて990,420千円増加し、10,765,432千円となりました。これは主に、現金及び預金が689,617千円、受取手形及び売掛金が119,917千円、商品が118,485千円、為替予約が103,141千円増加したことに対し、その他が55,048千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて604,767千円減少し、3,087,124千円となりました。これは主に、無形固定資産が89,961千円、投資その他の資産の投資有価証券が451,036千円、投資その他の資産のその他が66,024千円減少したこと等によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて120,657千円増加し、8,628,970千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて128,335千円減少し、5,049,994千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が102,370千円、未払法人税等が89,802千円増加したことに対し、賞与引当金が36,732千円、その他が251,497千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて248,993千円増加し、3,578,976千円となりました。これは主に、長期借入金が258,508千円増加したことに対し、役員退職慰労引当金が19,256千円減少したこと等によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて264,994千円増加し、5,223,586千円となりました。これは主に、利益剰余金が132,754千円、繰延ヘッジ損益が97,665千円、為替換算調整勘定が30,213千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高に比べて689,616千円増加し、4,291,020千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、46,055千円(前年同期は、283,531千円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益346,328千円計上するとともに、為替差益55,291千円、売上債権の増加107,318千円、たな卸資産の増加111,418千円、その他113,659千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は、428,040千円(対前年同期比19.4%減)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入508,926千円があったこと、有形固定資産の取得による支出55,287千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は、293,409千円(前年同期は、624,207千円の支出)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,400,000千円があったこと、長期借入金の返済による支出1,039,122千円、配当金の支払額67,468千円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき重要な事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,640,000
計	48,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,410,000	13,410,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない 当社における標準の株式
計	13,410,000	13,410,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		13,410,000		545,500		264,313

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
T C S 株式会社	大阪市中央区玉造 1 丁目 1 番25号	3,460	25.80
寺田 一郎	兵庫県芦屋市	2,140	15.96
寺田 正秀	東京都港区	1,374	10.24
寺田 久子	兵庫県芦屋市	397	2.96
平賀 優子	東京都港区	300	2.23
S H O - B I 従業員持株会	大阪市北区西天満 6 丁目 4 番18号	252	1.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	219	1.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	200	1.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	156	1.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	126	0.94
計		8,626	64.32

(注) 上記のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,407,500	134,075	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当社 における標準の株式
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	13,410,000		
総株主の議決権		134,075	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,007,406	5,697,024
受取手形及び売掛金	2,924,033	3,043,951
商品	1,443,693	1,562,178
貯蔵品	104,859	118,928
為替予約	-	103,141
その他	316,957	261,908
貸倒引当金	21,937	21,700
流動資産合計	9,775,012	10,765,432
固定資産		
有形固定資産	1,827,926	1,825,499
無形固定資産		
のれん	230,533	157,733
その他	110,844	93,683
無形固定資産合計	341,377	251,416
投資その他の資産		
投資有価証券	671,339	220,302
その他	912,352	846,327
貸倒引当金	61,103	56,421
投資その他の資産合計	1,522,587	1,010,208
固定資産合計	3,691,891	3,087,124
資産合計	13,466,904	13,852,557
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,235,588	2,223,310
1年内返済予定の長期借入金	2,027,947	2,130,317
未払法人税等	35,432	125,234
賞与引当金	160,800	124,068
返品調整引当金	66,500	46,500
その他	652,061	400,563
流動負債合計	5,178,329	5,049,994
固定負債		
長期借入金	3,136,625	3,395,133
役員退職慰労引当金	90,889	71,633
退職給付に係る負債	889	794
資産除去債務	36,129	36,281
その他	65,450	75,134
固定負債合計	3,329,983	3,578,976
負債合計	8,508,313	8,628,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	4,109,307	4,242,061
自己株式	52	52
株主資本合計	4,919,068	5,051,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,436	53,797
繰延ヘッジ損益	30,130	67,534
為替換算調整勘定	19,652	49,866
その他の包括利益累計額合計	38,958	171,198
新株予約権	564	564
純資産合計	4,958,591	5,223,586
負債純資産合計	13,466,904	13,852,557

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	8,900,149	8,438,815
売上原価	6,398,740	5,884,773
売上総利益	2,501,408	2,554,041
返品調整引当金戻入額	53,800	66,500
返品調整引当金繰入額	56,400	46,500
差引売上総利益	2,498,808	2,574,041
販売費及び一般管理費	2,309,792	2,290,507
営業利益	189,016	283,534
営業外収益		
受取利息	25,692	4,761
受取配当金	1,981	2,212
不動産賃貸収入	6,055	3,096
為替差益	-	77,452
その他	12,485	8,245
営業外収益合計	46,215	95,767
営業外費用		
支払利息	28,991	20,849
不動産賃貸費用	3,446	504
為替差損	75,337	-
その他	2,448	4,364
営業外費用合計	110,222	25,718
経常利益	125,008	353,583
特別利益		
固定資産売却益	142,675	-
投資有価証券売却益	2,779	-
特別利益合計	145,454	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却損	52,966	7,254
特別損失合計	52,966	7,254
税金等調整前四半期純利益	217,496	346,328
法人税、住民税及び事業税	112,483	111,200
法人税等調整額	12,897	35,324
法人税等合計	125,380	146,525
四半期純利益	92,115	199,803
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,115	199,803

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	92,115	199,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,372	4,361
繰延ヘッジ損益	198,956	97,665
為替換算調整勘定	28,638	30,213
その他の包括利益合計	209,223	132,240
四半期包括利益	117,108	332,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,108	332,044
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	217,496	346,328
減価償却費	73,120	77,682
のれん償却額	72,799	72,799
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,500	4,919
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,600	20,000
賞与引当金の増減額(は減少)	35,000	36,732
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	95
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	9,132	10,459
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,463	19,256
受取利息及び受取配当金	27,673	6,974
支払利息	28,991	20,849
為替差損益(は益)	72,796	55,291
固定資産売却益	142,675	-
投資有価証券売却益	2,779	-
投資有価証券売却損	52,966	7,254
売上債権の増減額(は増加)	299,045	107,318
たな卸資産の増減額(は増加)	266,730	111,418
仕入債務の増減額(は減少)	146,263	50,780
その他	91,112	113,659
小計	512,535	11,991
利息及び配当金の受取額	60,195	7,112
利息の支払額	26,171	21,004
法人税等の還付額	816	12,855
法人税等の支払額	263,843	33,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,531	46,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,000,001	1
有形固定資産の取得による支出	15,480	55,287
無形固定資産の取得による支出	2,339	17,502
投資有価証券の取得による支出	5,970	6,146
投資有価証券の売却による収入	1,202,640	508,926
投資不動産の売却による収入	374,518	-
その他	22,119	1,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	531,247	428,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
長期借入れによる収入	800,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,056,786	1,039,122
配当金の支払額	67,261	67,468
その他	159	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	624,207	293,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,193	14,221
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,378	689,616
現金及び現金同等物の期首残高	3,223,464	3,601,403
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72,600	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,478,442	4,291,020

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,720,592千円	3,723,306千円
借入実行額	千円	千円
差引額	3,720,592千円	3,723,306千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	97,480千円	84,076千円
販売促進費	351,066千円	372,443千円
運賃及び荷造費	249,479千円	235,423千円
給料手当及び賞与	622,035千円	621,715千円
賞与引当金繰入額	118,000千円	124,068千円
退職給付費用	42,523千円	18,485千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,463千円	5,583千円
貸倒引当金繰入額	1,520千円	4,290千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金	4,884,445千円	5,697,024千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,406,002千円	1,406,003千円
現金及び現金同等物	3,478,442千円	4,291,020千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月17日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月15日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月17日 取締役会(予定)	普通株式	67,049	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取扱っており、これらの商品の調達方法及び販売方法等については同一であることから単一の事業セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6.87円	14.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	92,115	199,803
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	92,115	199,803
普通株式の期中平均株式数(株)	13,409,915	13,409,915
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		14.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		2,935
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5 月12日

S H O - B I 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	一	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS H O - B I 株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S H O - B I 株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。